

告示第31号

坂城町U I J ターン就業・創業移住支援金交付要綱（令和元年告示第6号）の一部を次のように改正する。

令和 7年 6月 5日

坂 城 町 長

第3条各号列記以外の部分中「創業」の次に「等」を加え、同条第1号エ中（ウ）を（エ）とし、（イ）の次に次のように加える。

（ウ） 申請者は、過去10年以内に申請者を含む世帯員として移住支援金を受給していないこと。ただし、移住支援金を全額返還した場合や過去の申請時に18歳未満の世帯員だった者が、5年以上経過し、18歳以上となり、町長が認める場合を除く。

第3条第2号ア（ウ）を削り、同号ア（エ）中「就業し、申請時に当該企業等に」を削り、同号ア中（エ）を（ウ）とし、（オ）を（エ）とし、同号ア（カ）中「を超えて」を「以上継続して」に改め、同号ア中（カ）を（オ）とし、（キ）を（カ）とし、同号イ（ウ）中「を超えて」を「以上継続して」に改め、同号ウ中（イ）を（ウ）とし、（ア）の次に次のように加える。

（イ） 移住先でテレワークにより勤務する（原則として、恒常的に通勤しない）こととし、かつ、週20時間以上テレワークを実施すること。

第3条第2号エ（イ）中「企業に就業している者」を「者であること。」に改め、同号エ（イ）a中「企業等」の次に「に就業している者」を加え、同号エ（イ）a（d）中「法人」の次に「等」を加え、同号エ（イ）b中「企業」の次に「に就業している者」を加え、同号エ（イ）に次のように加える。

c 農林水産業に従事している者

d 家業等に従事している者

第3条第2号エ（ウ）bを削り、同号エ（ウ）cに後段として次のように加える。

（この号エ（イ）c及びdを除く。）

第3条第2号エ（ウ）中cをbとし、dをcとし、eに後段として次のように加える。

（この号エ（イ）c及びdを除く。）

第3条第2号エ（ウ） eを同号エ（ウ） dとする。

第9条第1号イ中「申請日」を「交付申請日」に、「転出し、又は移住支援金の要件を満たす職を辞した」を「転出した」に改め、同号中ウをエとし、イの次に次のように加える。

ウ 移住支援金の交付申請日から移住支援金の要件を満たす職を辞した日までの期間が、3年に満たない場合（第3条第1項第2号ウを除く。）

第9条第2号中「移住支援金の申請日から、町外に転出し、又は移住支援金の要件を満たす職を辞した日までの期間が、3年以上5年以内である場合」を削り、同号に次のように加える。

ア 移住支援金の交付申請日から、町外に転出した日までの期間が、3年以上5年以内である場合

イ 移住支援金の交付申請日から移住支援金の要件を満たす職を辞した日までの期間が、3年以上5年以内である場合（第3条第1項第2号ウを除く。）

様式第1号中「

申請年月日 年 月 日

坂城町長 様

移住支援金交付申請書兼実績報告書

「UIターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱」に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒		
電話番号		携帯番号	
メールアドレス			

2 移住要件確認事項

・就業者及び創業者共通

住民票異動日	年 月 日
--------	-------

・就業者

就業年月日	年 月 日 (テレワークによる移住者を除く)
就業先事業者名	
就業先事業者所在地	〒

・創業者

創業支援金交付決定日	年 月 日
------------	-------

3 移住支援金対象内容 (該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数 (1の申請者は含まない)	人
移住支援金の種類	就業	創業		

4 各種確認事項 (該当する欄に○を付けてください\*)

移住支援金の交付申請日から5年以上継続して、長野県(坂城町)に居住し、かつ、就業・創業する意思について (就業の場合のみ記載)		A. 意思がある	B. 意思がない
就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 坂城町への移住の意思について		A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

(つづく)

5 移住元の住所（住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上の在住履歴を記載）

期間	住所
年 月 日 ~ 年 月 日	〒
年 月 日 ~ 年 月 日	〒
年 月 日 ~ 年 月 日	〒

6 移住元での就労履歴（住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上の就労履歴を記載）

期間	就労先	就労地
年 月 日 ~ 年 月 日		〒
年 月 日 ~ 年 月 日		〒
年 月 日 ~ 年 月 日		〒

※連続して1年以上の就労：1年のうち、就労していない期間が3か月以内であれば「連続して就労していたもの」とみなします。

7 交付申請額 金 円

8 申請者の口座情報

金融機関名	銀行・信用金庫 農協・信用組合 支店
口座種別	普通 ・ 当座
口座番号	
(フリガナ)	
口座名義人	

9 添付書類

- (1) 移住支援金に関する個人情報の取扱い（様式第1号の2）  
移住支援金の交付申請に関する誓約事項（様式第1号の3）
- (2) 就業の場合：就業先が交付した就業証明書（様式第2号）  
関係人口の場合のみ：就業先が交付した要件証明書（様式第2号の2）  
創業の場合：創業支援金交付決定通知書
- (3) 通算5年以上在住の証明書類（戸籍の附票の写し、住民票の写し等。世帯の場合は、移住元において同一世帯であったことが確認できること）
- (4) 通算5年以上就労の証明書類
  - ア 雇用保険の被保険者として雇用されていた者
    - (ア) 移住元で就業していた企業等の退職証明書等
    - (イ) 雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類（離職票等）
    - (ウ) 通学期間を通算した者のみ：卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）
  - イ 法人経営者又は個人事業主であった者
    - (ア) 開業届出済証明書その他移住元での事業所所在地を確認できる書類
    - (イ) 個人事業等の納税証明書その他移住元での事業所開設期間を確認できる書類

管理コード（長野県及び市町村使用欄）	
--------------------	--

10 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他( )

」を「

坂城町長 様

## 移住支援金交付申請書兼実績報告書

「UIターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱」に基づき、移住支援金の交付を申請します。

## 1 申請者欄

フリガナ				生年月日
氏名				年 月 日
住所	〒			
電話番号		携帯番号		
メールアドレス				

## 2 移住要件確認事項

## ・就業者及び創業者共通

住民票異動日	年 月 日
--------	-------

## ・就業者（該当する欄に○をつけてください）

申請の区分	マッチングサイト経由	専門人材	テレワーク	関係人口※
就業年月日	年 月 日			
就業先事業者名				
就業先事業者所在地	〒			

※市町村が定める地域の担い手確保に資する要件に該当する場合は、就業年月日等記載不要。

## ・創業者

創業支援金交付決定日	年 月 日
------------	-------

## 3 移住支援金対象内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した世帯員の人数 (1の申請者は含まない)	人	左記世帯員のうち18歳未満の世帯員の人数	人
-------	----	----	-------------------------------------	---	----------------------	---

## 4 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください※）

移住支援金の交付申請日から5年以上継続して、長野県（坂城町）に居住する意図について	A. 意思がある	B. 意思がない
移住支援金の交付申請日から5年以上継続して、長野県（坂城町）で就業・創業する意図について（関係人口のうち、地域の担い手確保に資する要件に該当する者を除く。）	A. 意思がある	B. 意思がない
（テレワークの場合のみ記載） 坂城町への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※各種確認事項の「B.」に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

(つづく)

5 移住元の住所  
 (「住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上」及び「住民票を移す直前の連続して1年以上」の在住履歴を記載)

期間	住所
年 月 日 ～ 年 月 日	〒
年 月 日 ～ 年 月 日	〒
年 月 日 ～ 年 月 日	〒

6 移住元での就労履歴  
 (「住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上」及び「住民票を移す直前の連続して1年以上」の就労履歴を記載)

期間	就労先	就労地
年 月 日 ～ 年 月 日		〒
年 月 日 ～ 年 月 日		〒
年 月 日 ～ 年 月 日		〒

※連続して1年以上の就労；就労していない期間が8か月以内であれば、連続して就労していたものとみなします。

7 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署			
住所	〒		
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ( )		
通勤手当の有無	支給あり	支給なし	

※テレワークの稼働は様々であるため、本様式記載事項以外に個別の状況をお伺いすることがあります。  
 ※勤務日数の1/5を超えて出勤する場合や、勤務先から通勤手当として定期券相当の交通費の支給がある場合は、テレワークと認められず、移住支援金の支給対象とならない場合があります。

8 (関係人口の場合のみ記載) 関係人口の要件 (該当する欄に○を付けてください)

坂城町に通学、通勤又は居住をしたことがある	坂城町村にふるさと納税をしたことがある
坂城町で二地域居住又は週末暮らしをしたことがある	坂城町で地域活動に参加したことがある
長野県又は坂城町の移住施策に参加したことがある	(その他)

9 交付申請額 金 \_\_\_\_\_ 円

(つづく)

10 申請者の口座情報（必ず申請者本人名義の口座であること）

金融機関名	銀行・信用金庫 農協・信用組合	支店
口座種別	普通 ・ 当座	
口座番号		
(フリガナ)		
口座名義人		

11 添付書類

- (1) 移住支援金に関する個人情報取扱（様式第1号の2）
- (2) 移住支援金の交付申請に関する誓約事項（様式第1号の8）
- (3) 移住後の就業または創業の状況を確認できる書類
  - ア 就業（マッチングサイト経由・専門人材）の場合：就業先が交付した就業証明書（様式第2の1号）
  - イ 就業（テレワーク）の場合：就業先が交付した就業証明書（様式第2の2号）
  - ウ 就業（関係人口）の場合：就業先が交付した要件証明書（様式第2の3号）
  - エ 地域の担い手確保に資する要件（関係人口）に該当する場合：市町村が定める要件を満たすことを証する書類
  - オ 創業の場合：創業支援金交付決定通知書
- (4) 移住元での通算5年以上及び移住直前連続1年間の在住の証明書類
  - ア 全員共通：  
戸籍の附票の写し、住民票の写し、住民票の除票の写し 等
- (5) 2人以上の世帯で移住したことの証明書類（「単身」の区分で申請する場合は不要です）
  - ア 「世帯」の区分で申請する場合：  
世帯員について移住元及び移住先において同一世帯であった（る）こと及び世帯員の転入日が確認できる書類
  - イ 「世帯」の区分で申請し、かつ、申請日の属する年度の4月1日時点で18歳未満の世帯員を帯同する場合：  
18歳未満の帯同者の人数及び年齢（生年月日）が確認できる書類
- (6) 移住元での通算5年以上及び移住直前連続1年間の就労の証明書類
  - ア 雇用保険の被保険者として雇用されていた場合：
    - (イ) 移住元で就業していた企業等の退職証明書等
    - (ロ) 雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類（離職票等）
  - イ 法人経営者又は個人事業主であった場合：
    - (イ) 開業届出済証明書その他移住元での事業所所在地を確認できる書類
    - (ロ) 個人事業等の納税証明書その他移住元での事業所開設期間を確認できる書類
  - ウ 通算5年の就労期間に通学期間を通算する場合：  
卒業証明書その他在学期間や卒業校の所在地を確認できる書類
- (7) 「関係人口」の区分で申請する場合
  - ア 「関係人口」に該当することが客観的に確認できる書類

管理コード（長野県及び市町村使用欄）	
--------------------	--

」に改める。

様式第2号を次のように改める。

様式第2号の1（第6条関係）

様式第2号の1：マッチングサイト経由または専門人材の場合（第6条関係）

就業証明書（移住支援金の申請、継続就業の確認用）

年 月 日

坂城町長 様

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	〒
勤務先所在地	〒
勤務先電話番号	( ) -
就業開始年月日	年 月 日 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用
応募受付年月日	年 月 日
雇用形態	週20時間以上の無期雇用契約
マッチングサイト 求人管理番号	
※プロフェッショナル 人材事業又は先導的 人材マッチング事業を 利用している場合のみ	目的達成後に離職することが前提ではない <input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業

移住支援金に関する補助金の交付申請及び補助金交付後の定住・就業継続の確認に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、長野県及び坂城町の求めに応じて、これらの機関に提供することについて、勤務者本人の同意を得ています。

様式第2号の2《第1番目の段落 □ 》を次のように改める。

様式第2号の2：テレワーカーの場合（第6条関係）

就業証明書（移住支援金の申請、継続就業の確認用）

年 月 日

坂城町長 様

所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号  
担当者

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 (移住前)	〒
勤務者住所 (移住後)	〒
勤務先部署の 所在地	〒
勤務先電話番号	( ) -
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
勤務状況	移住先でテレワークにより勤務する（原則として、恒常的に通勤しない） こととし、かつ週20時間以上テレワークを実施している
交付金による 資金提供	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ (地方創生テレワーク型))又はその前歴事業による資金提供をしていない
雇用保険の 適用状況	雇用保険の被保険者である（資格取得日 年 月 日） ※あるいは、雇用保険被保険者証の写しを添付

※個人事業主や法人代表者等の方は様式第2号の2別紙を添付すること。

移住支援金に関する補助金の交付申請及び補助金交付後の定住・就業継続の確認に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、長野県及び坂城町の求めに応じて、これらの機関に提供することについて、勤務者本人の同意を得ています。

様式第2号の2別紙：個人事業主等のテレワーカーの場合（第6条関係）

年 月 日

板城町長 様

申請者名

居住地

就業時間の証明書（移住支援金（テレワーク）の申請（報告）用）

下記のとおり事実であることを証明します。

記

就労開始日	年 月 日		
就労時間 (固定就労の場合)	合計時間	<input type="checkbox"/> 月間 <input type="checkbox"/> 週間   時間 (うち休憩時間 分)	
	就労日数	<input type="checkbox"/> 月間 <input type="checkbox"/> 週間   日	
	平日	時 分 ~ 時 分	(うち休憩時間 分)
	土曜	時 分 ~ 時 分	(うち休憩時間 分)
	日祝	時 分 ~ 時 分	(うち休憩時間 分)
就労時間 (変則就労の場合)	合計時間	<input type="checkbox"/> 月間 <input type="checkbox"/> 週間   時間 (うち休憩時間 分)	
	就労日数	<input type="checkbox"/> 月間 <input type="checkbox"/> 週間   日	
	主な就労時間帯	時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分)	
就労実績 (直近3ヵ月)	年 月 日/月、 時間/月	年 月 日/月、 時間/月	年 月 日/月、 時間/月
特記事項 (備考)			

様式第2号の2の次に次の1様式を加える。

様式第2号の3（第6条関係）

様式第2号の3：関係人口の場合（第6条関係）

要件証明書（移住支援金の申請、継続就業の確認用）

年 月 日

坂城町長 様

所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号  
担当者

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名		
勤務者住所		〒
勤務先所在地		〒
勤務先電話番号		( ) -
就業開始年月日		年 月 日
家業等以外の 場合	雇用形態	週20時間以上の無期雇用契約
	就業先区分	<input type="checkbox"/> マッチングサイトの対象企業等の登録要件を満たす企業等（要件は裏面記載のとおり） <input type="checkbox"/> 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業
	その他	転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用
家業等の 場合	就業先区分	<input type="checkbox"/> 農林水産業
		<input type="checkbox"/> 家業（農林水産業以外）

該当する口には、レ印を記入してください。

移住支援金に関する補助金の交付申請及び補助金交付後の定住・就業継続の確認に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、長野県及び坂城町の求めに応じて、これらの機関に提供することについて、勤務者本人の同意を得ています。

(裏面)

<p>マッチングサイト 対象企業等の 登録要件</p>	<p>ア 官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではないこと。</p> <p>イ 資本金の額が10億円以上の営利を目的とする私企業（資本金の額が概ね50億円未満の法人であり、かつ、地域経済構造の特殊性等から資本金要件のみの判断では合理性を欠くなど個別に判断することが必要な場合において、当該企業の所在する市町村の長の推薦に基づき知事が必要と認める法人を除く。）ではないこと。</p> <p>ウ みなし大企業（次のいずれかに該当する法人をいう。）ではないこと。ただし、イの括弧書きの規定により知事が必要と認める法人については、次に掲げる要件の判定に当たり資本金10億円以上でないものとみなす。</p> <p>(7) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人</p> <p>(4) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人</p> <p>(9) 資本金10億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている資本金10億円未満の法人</p> <p>エ 本店、支店又は事業所の所在地が長野県内にある法人等であること。</p> <p>オ 本店所在地が東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）のうち条件不利地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。）以外の地域にある法人（勤務地限定型社員（東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域を勤務地とする場合に限る。）を採用する法人を除く。）ではないこと。</p> <p>カ 雇用保険の適用事業主であること。</p> <p>キ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律昭和23年法律第122号）に定める風俗営業業者でないこと。</p> <p>ク 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。</p> <p>ケ 県税の未納がないこと。</p>
-------------------------------------	---

様式第3号及び様式第4号を次のように改める。

様式第3号（第6条関係）

様式第3号（第6条関係）

坂城町就職・移住学生支援金交付決定兼確定通知書

第 号  
年 月 日

様

坂城町長

坂城町就職・移住学生支援金交付要綱第6条の規定に基づき、次のとおり支援金の交付を決定し、確定しましたのでお知らせいたします。

交付確定額 \_\_\_\_\_ 円

（備考）

- 1 町は、坂城町就職・移住学生支援金交付要綱第9条の規定に基づき、以下の場合には、移住学生支援金の全額又は半額の返還を請求します。
  - [1] 偽りその他不正の手段により移住学生支援金の交付を受けたことが明らかになった場合：全額
  - [2] 申請から1年以内に要件を満たす就職先への就職を行わなかった場合：全額
  - [3] 申請から1年以内に坂城町に転入しなかった場合：全額
  - [4] 申請から1年以内に要件を満たす職を辞した場合（ただし、退職日から3カ月以内に県内の別の企業に就職する場合を除く）：全額
  - [5] 転入日から3年未満で坂城町から転出した場合：全額
  - [6] 転入日から3年以上5年以内に坂城町から転出した場合：半額
- 2 町は、坂城町就職・移住学生支援交付要綱第7条の規定に基づき、必要な事項の報告を求める場合があります。報告の求めに応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考1に定める返還請求を行う場合があります。

様式第4号（第6条関係）

様式第4号（第6条関係）

坂城町就職・移住学生支援金交付申請却下通知書

第 号  
年 月 日

様

坂城町長

年 月 日付けで申請のありました坂城町就職・移住学生支援金の交付につきましては、下記の理由により却下します。

記

却下理由

※注 却下理由は、坂城町就職・移住学生支援金交付要綱第4条（交付要件）に定める要件を満たさない場合は当該満たさない要件を、それ以外の場合は却下理由を具体的に記載するものとする。

附 則

この要綱は、告示の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。